

令和4年度 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金 支給申請書

新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金 支給申請書  
なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

この記載例は令和4年10月1日～同年11月30日までの休暇に係る申請様式をもとに作成しています。  
※それ以前の期間の休暇に係る申請も同様に記載して下さい。

2022 年 12 月 1 日

所在地 〒 〇〇〇-〇〇〇〇

東京 労働局長 殿

申請事業主

東京都〇〇区〇〇町1-2-3

株式会社 職業生活商事

氏名 代表取締役 両立 進

令和4年10月1日～同年11月30日休暇取得分

0123456789012

令和5年1月31日必着

代理人又は事務代理者・提出代行者の場合は以下から選択して下さい。

代理人による申請、社会保険労務士の事務代理・提出代行の場合は、いずれかに○を付けた上で、所在地・名称・氏名・連絡先を記載して下さい。

申請書類の提出先である、本社等の所在地を管轄する労働局名を記載して下さい。

代理人・事務代理者

提出代行者

氏名

提出先(原簿)に記載して下さい。

日本標準産業分類に基づき記入して下さい。

①雇用保険適用事業所番号	1234-567890-1	②労働保険番号	11-2-33-000000-333	③主たる業種 (日本標準産業分類の中分類を記入)	分類番号:58 分類項目名:飲食料品小売業
④記載担当者役職・氏名	総務部人事課長 〇田△男	連絡先 電話番号	03-0000-0000	⑤企業規模	<input checked="" type="checkbox"/> 中小企業 <input type="checkbox"/> 中小企業以外
本社等を除く事業所	No.	①事業所名	②所在地	③雇用保険適用事業所番号	④電話番号
	1	ちよだ支店	東京都〇〇区〇〇町1-2-3	1234-567890-1	03-0000-1111
	2	みなと支店	東京都△△区△△町1-2-4	1234-567890-2	03-0000-2222
	3	おぎくぼ支店	東京都××区××町1-2-5	1234-567890-3	03-0000-3333
	4	なかの支店	東京都〇△区〇△町1-2-6	1234-567890-4	03-0000-4444
	5	みのわ支店	東京都△〇区△〇町1-2-7	1234-567890-5	03-0000-5555

※事業所が6以上ある場合は、追加、別紙等により提出ください。

●今回申請する休暇の期間 申請する休暇日の最初の日と最後の日を記入して下さい。 (申請対象の労働者が複数いる場合は、休暇の開始が最も早い労働者の開始日と、終了が最も遅い労働者の終了日を記入して下さい。)	令和 4 年 10 月 10 日 ~ 10 月 17 日
●上記の休暇の期間において、緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の区域に事業所が一つでもある。(どちらか一つに✓)	はい <input type="checkbox"/> いいえ <input checked="" type="checkbox"/>

支給申請額等	対象労働者数	3	人	※既に令和3・4年度の休暇について本助成金を受給したことがあつた場合、□に✓と直近の支給決定番号を記入して下さい。 新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金について既に受給したことがあります。 直近の支給決定番号は です。
	有給休暇の休暇付与数	12	日	
	有給休暇の休暇付与実績時間数合計:様式第1号②の3(18)欄の総計	10	時間	
	支給申請額総額:様式第1号②の3(19)欄の総計	95,724	円	

※申請事業主は下記をよ... 全ての項目が「はい」でなければ対象となりません。

- 過去に申請した雇用関係... (不正受給による不支給決定... 5年(平成31年3月31日以前に... )を経過している)  
※不支給措置期間中だが、支払い義務を負った金額の全てを支給申請日までに... 「はい」に該当します。
- 事業主又は事業主の役員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する... 「暴力団対策法」という。)第2条第2号に規定する暴力団又は第2条第6号に規定する暴力団員...  
役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていない。  
役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していない。  
役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていない。  
役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していない。



- 3 事業主又は事業主の役員等が破壊活動防止法第4条に規定する暴力主義的破壊活動を行った又は行う恐れがある団体等に属していない。
- 4 倒産していない。
- 5 雇用関係助成金について不正受給を理由に支給決定を取り消された場合、事業主名等を公表することに承諾する。
- 6 平成31年4月1日以降に申請した雇用関係助成金について不正受給に関与した役員等がない。（不正に関与した役員等がおり不支給措置期間中だが、支払い義務を負った金額の全てを支給申請日までに支払っている場合は、当該項目については「はい」に該当します。）
- 7 本助成金支給要領に従うことに承諾する。

1から7までの事業活動等又はその他の審査に必要な事項についての確認を労働局等が行う場合には協力します。  
 また、本助成金に関し、偽りその他不正の行為等により本来受けることのできない助成金を受けた場合は、請求があった場合直ちに請求金（※）を弁済します。

※請求金は、偽りその他不正の行為による場合は、①不正受給により返還を求められた額、②不正受給の日の翌日から納付の日まで、年3%（令和2年3月31日以前に支給申請した場合は年5%）の割合で算定した延滞金、③不正受給により返還を求められた額の20%に相当する額の合計額です。なお、偽りその他不正の行為以外の事由により本来受けることのできない助成金を受けた場合は、当該受け取った額です。

なお、本助成金支給要領0303口に該当する事業主が行った支給申請について、再度不正受給を行った場合は、共通要領0801口の規定にかかわらず、不正受給により返還を求められた額に加え、不正受給の日の翌日から納付の日まで、年3%（支給申請が行われた日が令和2年3月31日以前の場合は年5%）の割合で算定した延滞金及び当該返還を求めた額の2倍に相当する額の合計額を支払う義務を負うものとします。

上記について  はい  
必ず回答して下さい。

※代理人又は社会保険労務士（以下「代理人等」という。）等が提出代行している場合は、代理人等について確認し、代理人等が記載してください。

本助成金に関し審査に必要な事項についての確認が完了したにもかかわらず、偽りその他不正の行為により申請事業主等が、本来受けることのできない助成金を受けた場合は、申請事業主等が不正受給に故意に関与していた場合（偽りその他不正の行為の指示やその事実を知りながら申請した場合は、①申請事業主等が負担すべき一切の債務について、申請事業主等と連帯し、請求があった場合直ちに請求金を弁済すべき義務を負うこと、②代理人等に係る事務所（又は法人等）の名称、所在地、氏名及び不正の内容が公表されること、③不支給とした日又は支給を取り消した日から起算して5年間（取り消した日から起算して5年を経過した場合であっても、請求金が納付されていない場合は、時効が完成している場合を除き納付日まで）は、雇用関係助成金に係る代理人が行う申請又は社会保険労務士が行う提出代行、事務代理に基づく申請ができないことについて承諾します。

チェック漏れが多いですのでご注意ください。  
 チェックがない場合は助成金の対象になりません。

代理人又は 社会保険労務士	住所 _____	電話番号( _____ )
	名称 _____	
(提出代行者・事務代理者の表示) 氏名 _____		

No.	役員等氏名	役職	生年月日
1	両立 進	代表取締役社長	1970. 9. 1
2	雇用 亮太郎	事務局長	1955. 12. 30
3			
4			
5			

※個人事業主の場合は事業主本人、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等をいい、役員名簿等に記載がある者を記載してください。役員等の就任中に氏名の変更等があった場合は、変更前の氏名(旧姓)も併記してください。  
 ※記載された役員等は原則として対象となりません。役員が5人以上いる場合は、追加、別紙等により提出ください。

支給決定された場合、振込に必要なため以下について記載し、通帳の写し等を添付してください。

振込希望金融機関	(フリガナ)	リョウリツダイイチギンコウ	カスミガセキ	(フリガナ)	シヨクギョウセイカツショウジ						
	金融機関名・支店名	両立第一銀行	霞ヶ関 支店	口座名義	職業生活商事						
	銀行等 (ゆうちょ銀行以外)	金融機関コード	支店コード	口座番号 <span style="border: 1px solid red; border-radius: 50%; padding: 2px;">普通</span> ・当座) どちらかに○つけてください。	8	9	0	1	2	3	4
		1	2		3	4	5	6	7		
ゆうちょ銀行	記号番号	( 総合 )		-							

金融機関名、口座番号及び口座名義が確認できる通帳(主に見開き1ページ目)等の写しを添付してください。  
 ゆうちょ銀行かそれ以外の銀行等を記入(セブン銀行及び大和ネクスト銀行は使用できません)

※下欄は記入しないで下さい。

起案年月日	年 月 日	支給決定	
支給(不支給)決定年月日	年 月 日	支給決定額	円

添付漏れが多いです！必ず添付してください

**令和4年10月1日～同年11月30日休暇取得分 令和5年1月31日必着**

令和4年度「新型コロナウイルス感染症による小学校休業等対応助成金詳細」

欄は自動計算機能が付いています。

事業所名:	株式会社 職業生活商事	法人番号	0123456789012
-------	-------------	------	---------------

**雇用保険被保険者以外分**

労働者氏名		厚生 太郎				原則として、役員等は対象になりません。		↓過去の申請と重複した期間の申請はできません。			
算定基礎	(1)賃金形態	(2)通常の賃金額	(3)1ヶ月の所定労働日数	(4)1日の所定労働時間	(5)日額換算賃金額	(6)時間額換算額 (5)÷(4)	有給休暇の休暇付与実績				
	時給制	1,000 円	12 日	5.00 時間	5,000 円	1,000 円	(7)	4 日	(8)	2 時間	
支給申請額	区域等 (9)日額換算賃金額 (調整後)	0 円 (上限12,000円)	(10)合計日数総額 (7)×(9)	0 円	(11)合計時間総額 (6)×(8)	0 円 (上限12,000円)	(15)支払賃金相当額 (10)+(11)または(13)+(14)				
	以外 (12)日額換算賃金額 (調整後)	20,000 円 (上限8,355円)	(13)合計日数総額 (7)×(12)	20,000 円	(14)合計時間総額 (6)×(8)	2,000 円 (上限8,355円)	22,000 円				

労働者氏名		金 隼人				様式第1号①『●上記の休暇の期間において、緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の区域に事業所が一つでもある。』で「はい」にチェックした場合は(9)～(11)及び(15)、「いいえ」にチェックした場合は(12)～(15)にそれぞれ記載してください。		重複した期間の申請はできません。			
算定基礎	(1)賃金形態	(2)通常の賃金額	(3)1ヶ月の所定労働日数	(4)1日の所定労働時間	(5)日額換算賃金額	(6)時間額換算額 (5)÷(4)	有給休暇の休暇付与実績				
	月給制	100,000 円	10 日	7.75 時間	12,000 円	1,549 円	(7)	5 日	(8)	2 時間	
支給申請額	区域等 (9)日額換算賃金額 (調整後)	0 円 (上限12,000円)	(10)合計日数総額 (7)×(9)	0 円	(11)合計時間総額 (6)×(8)	0 円 (上限12,000円)	(15)支払賃金相当額 (10)+(11)または(13)+(14)				
	以外 (12)日額換算賃金額 (調整後)	41,775 円 (上限8,355円)	(13)合計日数総額 (7)×(12)	41,775 円	(14)合計時間総額 (6)×(8)	3,098 円 (上限8,355円)	44,873 円				

労働者氏名		厚労 めぐみ				有給休暇時間数の合計が1日の所定労働時間に達した場合は1日に繰り上げて記載します。 ＜例＞1日の所定労働時間数が8時間で、有給休暇を合計3日と18時間取得した場合、 3日+(18÷8)時間=「5日と2時間」となるため ○(7)5日 (8)2時間 と記載 ×(7)3日 (8)18時間 ×(7)5日 (8)18時間		重複した期間の申請はできません。			
算定基礎	(1)賃金形態	(2)通常の賃金額	(3)1ヶ月の所定労働日数	(4)1日の所定労働時間	(5)日額換算賃金額	(6)時間額換算額 (5)÷(4)	有給休暇の休暇付与実績				
	月給制	100,000 円	13 日	8.00 時間	12,308 円	1,538 円	(7)	6 日	(8)	6 時間	
支給申請額	区域等 (9)日額換算賃金額 (調整後)	23,011 円 (上限12,000円)	(10)合計日数総額 (7)×(9)	23,011 円	(11)合計時間総額 (6)×(8)	9,228 円 (上限12,000円)	(15)支払賃金相当額 (10)+(11)または(13)+(14)				
	以外 (12)日額換算賃金額 (調整後)	12 円 (上限8,355円)	(13)合計日数総額 (7)×(12)	12 円	(14)合計時間総額 (6)×(8)	12 円 (上限8,355円)	95,724 円				

**【間違いが多い箇所です！】**  
 ✓有給休暇を取得した暦上の月(1日から月末まで)における所定労働日数を記載してください。具体的には、会社カレンダーや企業で定める対象労働者の出勤を要する日(所定労働日)を記載してください。  
 ✓ただし、労働契約、就業規則又は労働協約等において定められている日数等については、その事実が確認できる資料を添付のうえ、申請書に記載いただいて差し支えありません。  
 ✓有給休暇取得日が複数月にまたがる場合は、当該複数月の平均の所定労働日数を記載してください。

**【間違いが多い箇所です！】**  
 ✓(2)通常の賃金額には有給休暇(労働基準法第39条に基づく年次有給休暇は含みません)の日における通常の賃金を記載してください。通常の賃金額には、「臨時に支払われた賃金」「割増賃金のように所定労働時間外の労働に対して支払われる賃金」「実費弁済的性格の通勤手当」等、当該日に年次有給休暇を取得した場合に支払われない手当は含めることができません。  
 ✓通勤手当は、月額で固定された金額が支払われる場合は、通常の賃金額に含めることができます。出勤日数に応じて変動する場合(日額いくらという形で支払われるもの)は、通常の賃金額に含めることができません。

✓様式第2号にも同じ日・時間数が記載されているか確認して下さい。  
**【間違いが多い箇所です！】**  
 ✓休暇取得日数が3日ちょうどの場合は、「3日0時間」と記載して下さい。  
 ※例えば、所定労働時間が8時間の場合、休暇時間数は計「24時間」になるので、「3日24時間」と記載する事例が見受けられますが、誤りです。

令和4年10月1日～同年11月30日休暇取得分

雇用保険被保険者以外分

申請期限：令和5年1月31日（必着）

### 有給休暇取得確認書

本様式は、**労働者1人につき1枚ずつ**作成してください。  
この記載例は、令和4年10～11月の休暇分の様式をもとに作成していますが、9月以前の休暇に係る申請についても、記載事項は同様です。

保護者の氏名ではなく、子の氏名を記載して下さい。

(注1)

小学生で学童保育も利用しているなど、複数施設を利用している場合は該当施設を全て記載してください

対象労働者の氏名		年齢	就業先	対象労働者の子どもとの続柄
労働	一郎	4歳	*⑤以降：障害を有する子どもに限る ⑨	〇〇保育園 父

令和4年 10 月 13 日から  
令和4年 10 月 21 日まで

に取得した有給休暇日数は合計 **4日 2時間** です。  
←令和4年10月1日から同年11月30日までで、初めて有給休暇を取得した日と、最後に有給休暇を取得した日

■有給休暇取得の理由について、該当する理由を○で記載してください。  
(複数の理由に該当する場合は、複数記載してください。)

様式第1号②の(7)(8)の日・時間数の合計と一致するか確認してください。

○	新型コロナウイルス感染症に関する対応（注2）のため (小学校等からのお知らせを提出ください。お知らせが無い場合は、以下に小学校等の臨時休業等期間を記載ください) <u>臨時休業等期間：令和4年10月13日～10月21日</u> （複数回にわたる場合は、適宜追記） ※夏休みなどの小学校等の元々の休校日や閉園日は含めないでください。
	新型コロナウイルス感染症に感染した又は感染したおそれ（注3）があるため
	感染した場合に重症化するおそれのある疾患を有する（注4）ため

■以下の事項を確認し**チェック**を入れてください。チェックがない場合は支給対象となりません。

- 上記の有給休暇については、年次有給休暇を取得させているものではありません。
- 当該対象労働者が上記の日を取得した有給休暇は、本助成金の申請をしたことはありません。また、

休暇期間終了後、かつ申請日までの間に確認を行い、日付を記載して下さい。

上記事実と相違ありません。

2022年 11月 21日

申請事業主代表者名 代表取締役 両立 光

対象労働者氏名 労働 太郎

※氏名を記載してください。

※本申請書は令和4年10月1日から同年11月30日までに取得した休暇分についてのものとなります。